

V. 当初予算案の内容

1. 一般会計予算について（*平成24年度当初予算との比較）

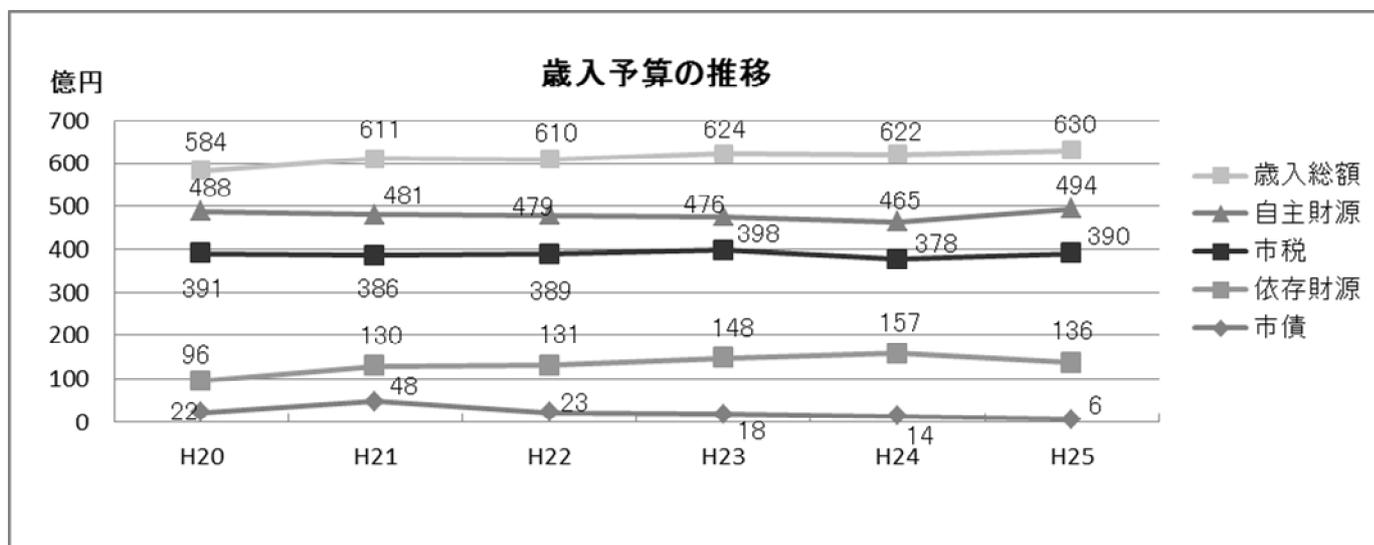
一般会計の当初予算額は630億円で、前年度の621億6,000万円に対して、8億4,000万円、1.4%の増となっている。

歳入の主なものとして、市民税については、震災による影響の縮小及び良好な企業業績により4.3%の増、また、固定資産税は、新築家屋に対する課税等により1.6%の増をそれぞれ見込み、市税全体では前年度比3.2%増の389億6,126万円となった。

市民税のうち、個人市民税では、納税義務者数が前年度比1.6%の減少となるものの、震災による雑損控除の適用等が減少することにより、前年度比0.4%の増、法人市民税でも、震災による企業収益の落ち込みも少なく、良好な企業業績により前年度比20.2%の増をそれぞれ見込んだ。この結果、市民税全体では、前年度比4.3%増の199億7,864万円となった。

また、固定資産税のうち、土地では負担調整措置等により前年度比1.1%増、家屋でも新築家屋に対する課税等により2.7%の増、さらに償却資産でも0.4%の増をそれぞれ見込んだ。この結果、固定資産税全体では、前年度比1.6%増の178億3,043万円となった。

地方交付税については、道路や公共下水道災害復旧の補助事業に係る地方負担額相当分を、震災復興特別交付税として8億4,804万円見込んだ。



国庫支出金については、道路等復旧事業に伴う災害復旧費国庫負担金の増などにより、前年度比13.5%増の72億2,354万円となった。

県支出金については、液状化等被災住宅再建支援事業補助金などにより、前年度比22.5%減の25億2,791万円となった。

繰入金については、東日本大震災復興交付金基金繰入金の計上により、前年度比53.5%増の45億8,365万円となった。

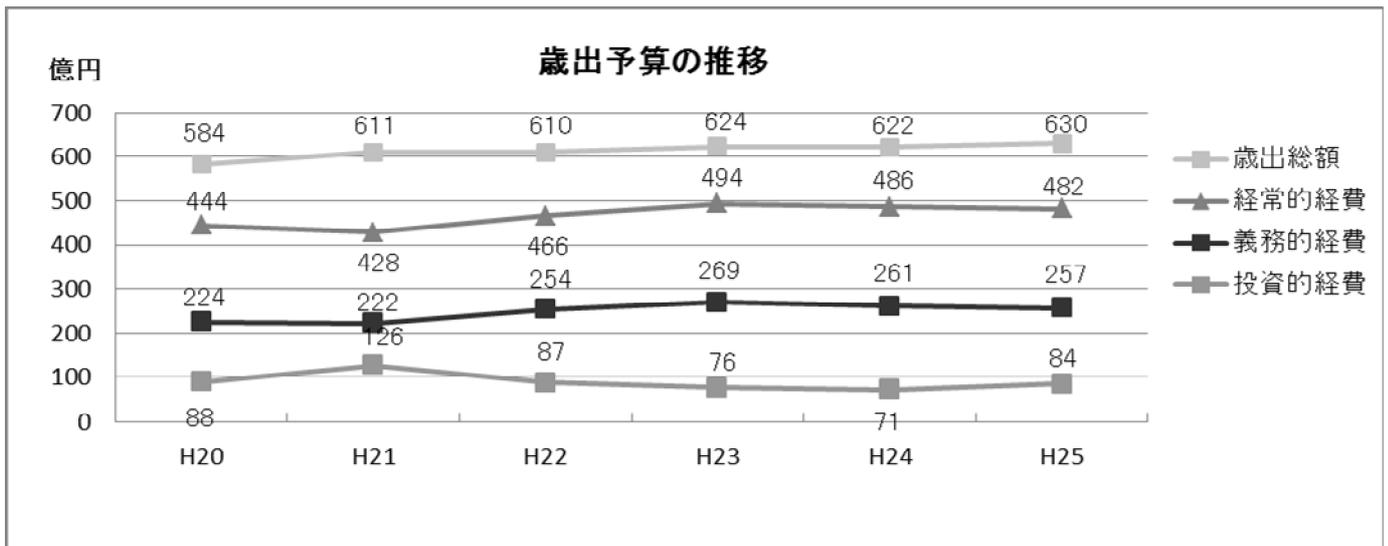
市債については、前年度比55.0%減の6億1,770万円となった。

次に、一般会計における自主財源の状況は、市税が増加したことにより、自主財源全体で前年度比6.2%増の493億7,851万円となった。歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度比3.6ポイントの増の78.4%となった。

また、依存財源の状況は、国庫支出金が増額となったが、地方交付税や市債などの減により、依存財源全体では、前年度比13.1%減の136億2,149万円となった。

歳出については、引き続き東日本大震災からの復旧・復興の推進をはじめ、真に必要な施策の推進、施策や事業の選択と集中、将来に渡る健全財政の堅持、といった基本的な考え方の下、予算編成を行った。

性質別で見ると、投資的経費のうち災害復旧費が前年度に比べ大幅に増加したものの、義務的経費や経常的経費は、前年度を下回っている。



性質別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。

- ① 扶助費では、法改正により特例給付の導入による児童手当支給事業の減額などにより、前年度比2.8%減、2億7,834万円の減額となった。
- ② 公債費では、起債ごとに償還方法等を踏まえ集計した結果、前年度比4.7%減、1億8,794万円の減額となった。
- ③ 維持補修費では、小・中学校や市民プラザなどの維持補修費により、前年度比32.6%増、2億5,886万円の増額となった。
- ④ 補助費等では、被災者住宅再建支援補助金が申請見込み件数の減などにより、前年度比7.6%減、3億201万円の減額となった。
- ⑤ 投資的経費では、普通建設事業において、東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金の終了による減などがある一方、災害復旧費の道路等復旧事業（継続費分）の年割額の増などにより、前年度比19.0%増、13億4,996万円の増額となった。

2. 特別会計予算について（*平成24年度当初予算との比較）

特別会計全体の当初予算額は、318億6,160万円で、前年度の277億4,210万円に対して41億1,950万円、14.8%の増となった。

各特別会計の主な増減理由としては、国民健康保険特別会計では、保険給付費や後期高齢者支援金等の増などにより、4億6,500万円、3.8%の増、公共下水道事業特別会計では、災害復旧費の増などにより、29億3,270万円、34.9%の増、介護保険特別会計（保険事業勘定）では、保険給付費の増などにより、7億3,420万円、15.6%の増となった。

3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由（平成24年度当初予算との比較）は、次のとおりとなっている。また、各款ごとの主要事業の概要は、「平成25年度主要施策事業」に記載した。

【総務費】

総務費の予算は79億9,177万円（前年度86億7,474万円）で、前年度に比べ6億8,297万円、7.9%の減額となった。

<主な増額>

○分譲集合住宅共用部分ライフライン復旧工事補助金

99,598千円（ 30,000千円 → 129,598千円）

1件当たりの申請額の増額が見込まれることによる増

<主な減額>

○被災者住宅等再建支援補助金

△410,750千円（ 1,327,000千円 → 916,250千円）

申請見込み件数の減による

○堀江二丁目自治会集会所用地取得事業（土地開発基金より購入）

△100,323千円（ 100,323千円 → 0千円）

用地取得終了による減

【民生費】

民生費の予算は210億9,475万円（前年度214億1,021万円）で、前年度に比べ3億1,546万円、1.5%の減額となった。

<主な増額>

○当代島地区介護老人福祉施設広域型特養用地取得事業

（土地開発基金より購入）

490,116千円（ 0千円 → 490,116千円）

当代島地区に介護老人福祉施設広域型特養を整備するため、土地開発基金より買い戻すことによる増

<主な減額>

○児童手当支給事業

△523,372千円 (3,495,820千円 → 2,972,448千円)

法改正により特例給付の導入による減額

○富士見地区地域密着型介護老人福祉施設小規模特養用地取得事業 (土地開発基金より購入)

△318,225千円 (318,225千円 → 0千円)

用地取得終了による減

【衛生費】

衛生費の予算は49億7,382万円(前年度63億767万円)で、前年度に比べ13億3,385万円、21.1%の減額となった。

<主な減額>

○東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金 (債務負担行為分)

△1,308,644千円 (1,308,644千円 → 0千円)

東京ベイ・浦安市川医療センターの整備が終了したことによる減

【土木費】

土木費の予算は57億5,485万円(前年度57億7,599万円)で、前年度に比べ2,114万円、0.4%の減額となった。

<主な増額>

○港・鉄鋼通り接続道路整備事業

126,000千円 (0千円 → 126,000千円)

港地区と鉄鋼通り地区の車両交通の円滑化を図るため接続道路の整備を行うことによる増

<主な減額>

○舞浜地区海岸整備事業

△60,000千円 (60,000千円 → 0千円)

当該年度に負担の対象となる修景等の事業予定がないことによる減

○当代島旧県道整備事業

△42,000千円 (42,000千円 → 0千円)

当初計画事業が終了したことによる減

【消防費】

消防費の予算は21億9,296万円(前年度19億974万円)で、前年度に比べ2億8,322万円、14.8%の増額となった。

<主な増額>

○仮称日の出出張所建設事業(継続費分)

146,347千円(0千円 → 146,347千円)

日の出地区に整備を予定している仮称日の出出張所の建設を行うことによる増

○小型動力ポンプ付水槽車購入費

57,980千円(0千円 → 57,980千円)

小型動力ポンプ付水槽車1台を購入することによる増

【教育費】

教育費の予算は104億7,204万円(前年度108億4,091万円)で、前年度に比べ3億6,887万円、3.4%の減額となった。

<主な増額>

○東小学校屋内運動場建替事業(継続費分)

167,485千円(0千円 → 167,485千円)

老朽化対策及び耐震不足施設の建て替えを行うため、平成25年度から26年度までの継続費を設定し、25年度については19.4%分を計上したことによる増

○陸上競技場整備事業(継続費分)

114,429千円(0千円 → 114,429千円)

運動公園において陸上競技場を整備するため、平成22年度から23年度までの継続費を設定しており、平成24年度に中断していたが、事業を再開することによる増

<主な減額>

○仮称第9中学校建設事業(継続費分)

△841,635千円(1,162,200千円 → 320,565千円)

平成26年度の開校予定に向け、国庫負担金等の事業スケジュールに変更があり、平成25年度事業費を平成24年度に前倒ししたことなどによる減

○総合公園多目的広場整備事業

△203,833千円（ 297,833千円 → 94,000千円）

総合公園内に球技場を整備する経費と夜間照明設備を設置するための経費との差による減

【災害復旧費】

災害復旧費の予算は54億4,683万円（前年度19億9,948万円）で、前年度に比べ34億4,735万円、172.4%の増額となった。

<主な増額>

○幹線道路液状化対策事業

1,851,052千円（ 0千円 → 1,851,052千円）

復興交付金を活用した道路液状化対策工事による増

○道路等復旧事業（継続費分）

1,198,957千円（ 1,154,322千円 → 2,353,279千円）

平成24年度から27年度まで設定している25年度継続費分の道路災害復旧工事による増

○道路等復旧関連事業

215,706千円（ 593,448千円 → 809,154千円）

道路等の災害復旧工事の実施に伴う関連経費の増

○市街地液状化対策事業

150,000千円（ 0千円 → 150,000千円）

復興交付金を活用した市街地液状化対策事業による増

【公債費】

公債費の予算は38億490万円（前年度39億9,284万円）で、前年度に比べ1億8,794万円、4.7%の減額となった。

<主な減額>

○地方債償還元金 △145,396千円（ 3,637,358千円 → 3,491,962千円）

起債ごとに償還方法を踏まえ集計した結果による減

○地方債償還利子 △42,544千円（ 355,462千円 → 312,918千円）

起債ごとに償還利率等を踏まえ集計した結果による減